



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
コード番号 7036 URL <https://emnet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 臣一郎
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役CFO （氏名）村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
半期報告書提出予定日 2025年8月6日 配当支払開始予定日 2025年9月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	795	21.9	82	—	80	—	53	—
2024年12月期中間期	652	△4.6	△10	—	△0	—	△4	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	13.87	13.81
2024年12月期中間期	△1.25	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,816	1,416	50.3
2024年12月期	2,705	1,406	52.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,416百万円 2024年12月期 1,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	17.00	—	15.00	32.00
2025年12月期	—	17.00			
2025年12月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年12月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,431	7.6	120	28.9	121	16.3	81	16.8	21.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	3,909,000株	2024年12月期	3,909,000株
2025年12月期中間期	46,254株	2024年12月期	46,254株
2025年12月期中間期	3,862,746株	2024年12月期中間期	3,856,129株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2025年12月期の業績予想に記載の「１株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数については、当第２四半期（中間期）までの新株予約権の行使による株式増加数を反映させて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間貸借対照表に関する注記)	6
(中間損益計算書に関する注記)	6
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(会計方針の変更)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善に伴う雇用環境や個人所得の改善、インバウンド需要の増加により景気は緩やかな回復が続きました。一方で、米国トランプ政権の様々な政策動向による影響の不透明感が増しており、またウクライナ情勢の長期化や中東地域的情勢悪化等の地政学的リスクによる世界経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、SNS上の縦型動画広告をはじめ、コネクテッドTVなどの動画広告需要が一層高まり、市場全体の拡大に寄与し、2024年には3兆6,517億円(前年比109.6%)と過去最高を更新し、前年より3,187億円増加しました(広告費データは、株式会社電通「2024年 日本の広告費」より引用)。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、引き続き積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存クライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力してまいりました。

こうした施策の実施により、当中間会計期間においては第1四半期累計期間から引き続き既存案件の広告予算の増額の獲得や新規案件の獲得が好調に推移しており、新規・既存案件ともに前中間会計期間と比較して増収となりました。また、ソフトバンク株式会社との協業の拡大も進み、当中間会計期間は前中間会計期間と比較して増収となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、営業収益795,737千円(前年同期比21.9%増)、営業利益82,971千円(前年同中間期は営業損失10,033千円)、経常利益80,086千円(前年同中間期は経常損失745千円)、中間純利益53,570千円(前年同中間期は中間純損失4,814千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産の残高は、2,816,849千円となり、前事業年度末に比べ111,087千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が81,961千円、売掛金が65,289千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、1,400,462千円となり、前事業年度末に比べ101,046千円増加いたしました。これは主に、買掛金が53,680千円、賞与引当金が27,064千円、未払法人税等が17,804千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、1,416,387千円となり、前事業年度末に比べ10,040千円増加いたしました。これは中間純利益の計上により利益剰余金が53,570千円、その他有価証券評価差額金が14,411千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が57,941千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ81,961千円増加し、1,044,322千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は148,032千円(前年同中間期は144,261千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の増加額65,289千円、仕入債務の増加額53,680千円、賞与引当金の増加額27,064千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は7,783千円(前年同中間期は217,368千円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出7,605千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は58,286千円(前年同中間期は43,482千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払による支出57,941千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2025年12月期)の通期の業績予想につきましては、2025年2月12日公表の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,361	1,044,322
売掛金	1,057,878	1,123,167
その他	160,590	111,689
貸倒引当金	△2,537	△2,708
流動資産合計	2,178,291	2,276,471
固定資産		
有形固定資産	10,014	8,495
無形固定資産	2,298	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	275,570	296,342
繰延税金資産	60,391	54,031
その他	179,195	180,133
投資その他の資産合計	515,157	530,507
固定資産合計	527,470	540,378
資産合計	2,705,762	2,816,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	797,814	851,494
未払法人税等	14,232	32,036
未払消費税等	—	16,710
賞与引当金	—	27,064
役員賞与引当金	—	2,496
その他	314,039	288,282
流動負債合計	1,126,085	1,218,084
固定負債		
退職給付引当金	96,416	105,410
役員退職慰労引当金	64,041	64,041
資産除去債務	12,872	12,927
固定負債合計	173,330	182,378
負債合計	1,299,416	1,400,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,292	328,292
資本剰余金	128,392	128,392
利益剰余金	1,031,460	1,027,089
自己株式	△73,591	△73,591
株主資本合計	1,414,553	1,410,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,207	6,204
評価・換算差額等合計	△8,207	6,204
純資産合計	1,406,346	1,416,387
負債純資産合計	2,705,762	2,816,849

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	652,961	795,737
営業費用	662,994	712,766
営業利益又は営業損失(△)	△10,033	82,971
営業外収益		
受取利息	6	369
為替差益	7,542	—
契約負債取崩益	321	2,332
保険返戻金	—	1,232
その他	1,476	225
営業外収益合計	9,347	4,159
営業外費用		
支払利息	9	2
為替差損	—	7,041
雑損失	49	0
営業外費用合計	58	7,043
経常利益又は経常損失(△)	△745	80,086
特別利益		
新株予約権戻入益	2,658	—
特別利益合計	2,658	—
税引前中間純利益	1,913	80,086
法人税等	6,727	26,516
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,814	53,570

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,913	80,086
減価償却費	3,436	2,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	171
受取利息及び受取配当金	△6	△369
支払利息	9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,807	27,064
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,496	2,496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,048	8,993
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,990	—
売上債権の増減額(△は増加)	124,871	△65,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,292	53,680
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,393	16,710
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,479	55,790
契約負債の増減額(△は減少)	△11,023	△11,636
新株予約権戻入益	△2,658	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,151	△216
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,840	△13,720
小計	△121,274	156,377
利息及び配当金の受取額	6	369
利息の支払額	△9	△2
法人税等の支払額	△22,984	△8,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,261	148,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△202,500	—
有形固定資産の取得による支出	△3,986	△171
差入保証金の差入による支出	—	△6
保険積立金の積立による支出	△10,882	△7,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,368	△7,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△338	△345
配当金の支払額	△57,585	△57,941
株式の発行による収入	14,476	—
自己株式の取得による支出	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,482	△58,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△405,112	81,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,013	962,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,010,901	1,044,322

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

(中間損益計算書に関する注記)

※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	315,864千円	333,483千円
賞与引当金繰入額	25,807	27,064
役員賞与引当金繰入額	2,496	2,496
退職給付費用	17,312	13,765
役員退職慰労引当金繰入額	15,990	—

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	1,010,901千円	1,044,322千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,010,901	1,044,322

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。